

那須町地球温暖化防止実行計画（区域施策編）（素案）に対するパブリックコメント（意見募集）の結果について

1. パブリックコメント実施状況

- (1) 募集期間 令和4年6月27日（月）～令和4年7月27日（水）
- (2) 提出者数 10名
- (3) 提出意見数 15件
- (4) 提出方法の内訳
  - メール : 9件
  - 郵送 : 0件
  - ファクシミリ : 1件
  - 直接提出 : 0件

2. 提出意見等の概要と町の考え方

No.	意見等の概要	町の考え方
1	<p>東京圏から移住したものです。</p> <p>この地域では、慣例的に家庭ごみを燃やしている家庭が大変多く、驚き、そして閉口しています。いわゆる「農業者が麦わらの焼却」をして発生する臭いではなく、あきらかにその他のごみを燃やしている異臭や煙が漂います。</p> <p>法律で禁止されている家庭ごみの焼却が、この地域では簡易焼却炉によっていまだに公然と日々行われているのを目にし、その行為が違法であるという認識さえないようにも感じられます。景観が素晴らしく、空気が綺麗な地域なだけに非常に残念です。</p> <p>2050年に目指す「ゼロカーボンシティ」に向けての施策とごみの分別についても記述がありますが、2001年に施行された法律を遵守し、異臭を放ちながら二酸化炭素を家庭から排出しているこの違法な慣行をなくす取り組みを希望します。</p> <p>CO2排出量を実質ゼロにする目標をG20メンバーとして主要国と日本は掲げ実現を目指しているこの時代に、首都東京から約160km離れただけで、20年も前に施行された環境に係る法律が守られていないのは、なんとも恥ずかしい事であると感じています。</p>	<p>野外焼却については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律により原則禁止されておりますので、法に基づき指導、周知してまいります。</p>
2	<p>○全般</p> <p>「地球温暖化防止実行計画」と銘打たれていますが、「実行」にはほど遠い内容に落胆しました。</p> <p>「地球温暖化」の説明と現状、2030年に温暖化ガスを2013年比で26%削減となっていたところを50%削減に上方修正したこと、26%削減は「現状のまま、追加施策なし」でも達成できる数値である事、50%削減には更なる努力が必要（具体的には2030年度のP27のBAU排出量からP29の2030年度の目標排出量を引いた数値が、追加で削減しなければいけない量）であることが書かれていますが、具体案に乏しいというよりほと</p>	<p>具体的な取り組み指標までは掲げておりませんが、個々の取り組みの評価ができる目安となる指標を何らかの形で周知してまいりたいと考えております。</p> <p>また、ご要望の協議会の設置については、今後の具体的な取り組みや計画の見直しを進めていく中で必要であるとと考えておりますので、今後検討してまいります。</p>

んどありません。

例えば「家庭部門」では 9092 トンの CO2 を「新しい施策」または「更なる努力」で削減しなければいけないのですが、「どうやってそれを達成するのか」が全く書かれていません。P42 には「主な取り組み」が記されていますが、住民・事業者への啓蒙と情報発信ばかりです。町としては「CO2 削減目標値は定めた、あとは皆さんで何とかして下さい」と言わんばかりの書きようで、これで実際に住民や事業者の方が動くとはとても思えません。

2021 年 11 月に出席された栃木県議会の「グリーン社会実現特別委員会報告書」には様々な施策案が列記されていますが、それでも「2030 年までの CO2 排出量 50% 削減という目標をターゲットに、目標の達成や前倒しを念頭に置いた取組を進めることになるが、現状で可能な施策を全て実施したとしても、カーボンニュートラルの実現は達成が困難な目標であると言わざるを得ない」と書かれています。この報告書では建築業者の方は ZEH ばかりでなく LCCH（製造段階からのゼロカーボン）に力を入れるという発言があり、業者サイドの現状認識も細かく書かれています。

県と比べると町の調査能力は落ちますが、この「実行計画」では余りに安易で危機感もなく、対策はないに等しいとしか思えません。

町は住宅用太陽光発電の補助を止めましたし、バイオディーゼル燃料の製造も止めました。那須町には大きな製造工場はないのですから、カーボンゼロを目指すのには家庭や観光施設の使用する電力のゼロカーボン化が大事です。希望者が減ったと言うこともあるかもしれませんが、単に「太陽光発電設備に補助金がでます」だけではなく、林の中の家でも設置するとこれくらいの電力が得られます、ということが皆さんにわかるようにする手立てが講じられていれば希望者は増えるでしょうし、その程度の予算は町でも可能でしょう。こういったことを積み上げることでカーボンゼロが達成できるのです。

申し込めば業者さんが来てどれくらいの発電量かを教えてくれる、そういったサービスがたりないのです。PPA も可能かも知れませんが、そういう情報も流されていません。

この「計画」では「ZEH の普及を図るため、家庭用太陽光発電設備及び蓄電池の普及を促進します」と書かれています。「促進する」とは何をすることなのか、これだけでは全くわかりません。県の資料では「2030 年には新築戸建て住宅の 6 割に太陽光発電設備」と書かれており、補助金のことは書かれていませんが、数値目標は書かれており、那須町の「実行計画」よりも具体的です。

予算が伴うことは書けないということかもしれませんが、電力のゼロカーボン化（東電は 50 年までに達成すると言っています）を目指すのなら、

- ・マイクロ水力発電の水利権処理を援助する
- ・その家に住宅用太陽光発電が可能かどうか調査する

	<p>・地域マイクログリッドの実証実験を募集する      くらいのことは可能ではないかと思えます。とにかく、      具体案がなさ過ぎます。町の 4 割は林野であっても、  <b>CO2</b> の吸収は全排出量の 3%にも満たないでしょう。      (栃木県は 54%が森林で吸収量は全体の 3.6%) 周りに      森林があっても <b>CO2</b> 排出量を減らさないと目標値には      達しません。このことは「計画」にはふれられていま      せんが、強調すべきことだと思えます。EV を三台増やす      だけでは不十分なのです。</p> <p>「温暖化対策推進法」第 22 条には「地方公共団体実      行計画協議会」を設置することが出来ると書かれていま      す。協議会ができれば色々な視点で論じることも出来、      客観的な判断も可能だと思えます。住民については公募      する形での協議会設置を要望します。</p>	
3	<p>○全般</p> <p>那須町としての地球温暖化防止実行するにあたり、あ      らゆる立場や意見の人たちを参加可能とする「協議会」      の立ち上げを計画に盛り込んでいただきたい。</p> <p>協議会への参加条件に関しては、町民または在勤、在      学者とし、原則町民全員による無作為抽選参加を検討す      る。抽選会参加の規定については、条例化案を議会に提      出する案を盛り込む。これは、行政に関わる方々、また      は町民、または那須町在勤、在学者の方々すべてが、ひ      としく「自分事」として、関わる意識を持つことを目的      とする条例化を目指すものです。ただ、県で決定した事      項について、スライド的に、目標数値を掲げる内容にと      どめ、紋切り型の施策案の策定に留めず、等しく誰もが、      自分の問題、または後継者の方々の問題として、真摯に      取り組むための条例化案となります。無作為抽選による      人選では、確かに初期の段階ではスピードも遅く、問題      は多数あり、難しいように思いますが、ただ、今まで興      味もなく、問題に無関心だった方、あるいは関心はあっ      て勉強はしていても、どのように政策に関わればよいの      か、わからず困っていた方たちを相対的に一つの事業体      として内包することにより、ゆくゆくは大きな町民全体      としての環境問題への取り組みを促す大きなきっかけ      になると思えます。無作為抽選参加にこだわらなくとも、      一番重要なのは、「自分事」として全町民が地球温      暖化防止実行策に関われるプラットフォームの構築に      ついて、具体的に言明される内容に修正を希望いたしま      す。</p>	<p>町民やあらゆる分野の方々を参加可      能とする協議会については、今後の      具体的な取り組みや計画の見直しを      進めていく中で必要であると考えて      おりますので、今後検討してまいり      ます。</p>

4	<p>○P1</p> <p>初歩的な疑問ですが回答を頂きたいと思ます。</p> <p>2000年の「那須町役場環境保全率先実行計画」で2005年までに温室効果ガス排出量6%削減を目標としているが、どう取り組んで何%削減できたのか。</p> <p>2007年「那須町役場地球温暖化防止実行計画（第2期）」の取り組みの結果はどうだったのか。それを生かして2019年に「那須町環境基本条例」を制定したとあるが、定期的に実情を調査し条例を生かす姿勢をとっているのか。</p> <p>せっかく時間をかけて策定した計画ですから、実行し検証しその結果を踏まえて次にどう生かすかを考えていかなければ、毎回計画書を策定する意義がありません。頻繁に見直し、それを町民に公開してください。情報にアクセスしづらいと温暖化を危惧している町民が提案したいこともできなくなります。</p> <p>行政だけに任せてしまうつもりはありません。町民も共に考え意見を出すことのできる場、行政と町民が話し合いながら二酸化炭素削減に取り組む町をつくりましょう。</p>	<p>那須町役場環境保全率先実行計画及び那須町役場地球温暖化防止実行計画（第2期）においては、那須町役場内における電気・燃料使用量や廃棄物等排出量の削減取り組みを行いました。なお、那須町役場環境保全率先実行計画における本庁舎の温室効果ガス排出量については約14%の削減でございました。</p> <p>また、今回の計画では、PDCAサイクルにより、施策・取組状況を検証し、課題に対する改善策を考え、次年度の取り組みに反映させてまいります。</p>
5	<p>○P24</p> <p>「温室効果ガスの排出量を削減するためには家庭部門及び運輸部門を中心に実効性の高い施策を展開するとともに・・・」とある。将来推計の算定結果により、家庭部門でも削減が推定されるが、約20%を上乗せして削減目標としている。この目標を達成するために各家庭では何を実施すべきなのか。地球温暖化防止に対する意識は家庭でも高まってきている。各家庭も温暖化防止に貢献したいという意欲は強い。それに応えるために、実行性の高い施策とは何なのか、その施策の目標に対する効果はどの程度のものなのかを表現する必要があると思う。運輸部門についても同様の事が言える。</p>	<p>アンケートの結果から、家庭における地球温暖化対策に対する意識や取り組みの高さがうかがえました。家庭における具体的な取り組みとしては、計画に記載のとおりゼロカーボンアクション30などを推進してまいります。</p>
6	<p>○P26、27</p> <p>「温室効果ガス排出量の将来推計結果」の計算式を明示してください。27ページの製造業について計算してみました。「現状年度活動量」は424、「目標年度想定活動量」は400なので、26ページの枠内の計算式に当てはめると <math>23000 \times (400/424) = 21698</math> となります。これは、表にあるBAU排出量17918とはかけ離れた値となります。電力排出係数0.37で補正すると <math>21698 \times (0.37/0.455) = 17640</math> となりますが17918とは一致しません。(0.455は25ページの表を参照しました。) そのため、町の計算式を明示して頂きたいと思ます。</p> <p>2030年度の電力排出係数0.37は国の目標値であり、実現の可能性は不明です。また、この係数は原発の再稼働/新增設を前提としていると理解しています。原発の再稼働については賛否が分かれています。町は原発の再稼働を認める立場なのでしょうか。</p>	<p>温室効果ガス排出量の将来推計結果の計算式については、電力排出係数を補正する場合の排出量の算定式として、補正後の排出量=補正前排出量×電力比率×補正後排出係数/補正前排出係数+補正前排出量×(1-電力比率)としております。なお、補正前排出係数を誤った数値0.474(2016年度)で計算しておりましたので、数値を0.455(2018年度)に正し再計算いたしました。</p> <p>また、2030年度の電力排出係数0.37については、参考値として用いておりますので、ご理解いただきたいと考えております。</p>

7	<p>○P28 令和 12 (2030) 年度までに平成 25 (2013) 年度比 50%削減の設定をしているが、それと並行して、町有施設の削減目標を入れる必要がある。県の目標 80%と同じ目標に設定し、それに必要な対策を計画に織り込む必要がある。</p>	<p>町有施設の削減目標については、那須町役場地球温暖化防止実行計画（事務事業編）において示しているところです。計画への記載については見直しの際に検討してまいります。</p>
8	<p>○P30 2 省エネルギー・省資源の推進の主要施策として、化石燃料のエネルギー転換（農業用ボイラー等の電化・ガス化への転換）及び省エネルギー機器（LED 照明、省エネ家電等）の普及促進を入れる必要がある。 3 交通対策の推進の主要施策として、渋滞対策を入れる必要がある。</p>	<p>主要施策としては記載いたしません が、記載が必要なものについては各詳細ページ（P33～P37）において記載しております。</p>
9	<p>○P30 30 ページ以降に施策が掲載されていますが、その施策が、50%削減という目標にどれだけ寄与するかが不明です。施策によって削減される CO2 を計算して記載いただくようお願いいたします。また、温暖化防止には町民の参加意識が持てる施策が必要です。まちづくり懇談会や昨年度の環境課との意見交換会でも提案させていただいた、生駒市などが採用している「生ごみ資源化装置 メタン君」のような施策を計画いただくようお願いいたします。</p>	<p>各施策目標に対する CO2 排出量の削減効果については、算出可能なものについて記載いたします。 また、生駒市における施策については、ご意見として参考にさせていただきます。</p>
10	<p>○P31 公共施設への太陽光発電設備の導入促進について、災害対策用設備しか記述していないが、再生エネルギーの導入拡大の観点より、災害対策以外の公共施設への太陽光発電設備の導入促進目標を入れる必要がある。</p>	<p>公共施設への再生エネルギーの導入は、災害対策用に限らず重要なものであると認識しております。しかしながら、財政上の観点から、すべての施設への導入は現実的ではありませんので、記載については今後の見直しの際に検討いたします。</p>
11	<p>○P32 ・ページの冒頭に、「再生可能エネルギーの利用促進、とくにエネルギーの地産地消の推進こそ、現在、地方自治体の最も取り組まなければならない課題の一つである。」と強調するべきではないでしょうか。というのは現在の政権の脱炭素の方針は、相変わらず石炭火力と原発に固執し、再エネ戦略の面では先進国の中でも大きく後れを取っており、このままでは目標の達成はできないという状況だからです。そういう中で気候危機を打開するカギは、再エネの大規模な普及であり、国が石炭火力と原発に固執してこの分野での見るべき努力をしない状況を突破し、変えていくのは住民を主体にした自治体の実践にこそある、と考えるからです。 ・「エネルギーの地産地消について調査研究する」の後に「行政の分野と、町民、民間事業者などの分野で何がもとめられるかを明らかにして、早急に那須町で実現可能な地産地消の実践計画を持つ。」との文言をいれてはどうでしょうか。実践計画で必要なことを上げれば（1）地元企業との独自の協定（2）再エネ発電の投資における自治体独自の支援（3）企業や家庭での太陽光発電用パネル設置への思い切った助成などがあげられると考えます。 ・以下の文言も入れることを検討してください。「再エ</p>	<p>追記はいたしません が、具体的な施策を進めていく上での参考意見とさせていただきます。 また、本町の特性に合った支援策やゾーニングについては今後調査・研究してまいります。</p>

	<p>ネ推進、地産地消促進では住民の意見をよく聞きながら、住民参加のもとで、町がゾーニングを行い、地域の環境と両立した形で再エネが導入『できる』場所と『できない』場所を“可視化、する。”</p> <p>・以下の文言も入れることを検討してください。「脱炭素と結びついた農業・林業の振興を図る。特に農地でのソーラーシェアリングや耕作放棄地での太陽光発電を進める。」</p>	
12	<p>○P35</p> <p>町有施設におけるLED化について、目標が低すぎる。町有施設の全ての照明をLED化する目標に変える。</p>	<p>公共施設におけるLED化については重要なものであると認識しております。しかしながら、財政上の観点からすべての施設への導入は現実的ではありませんので、記載については今後の見直しの際に検討いたします。</p>
13	<p>○P43 第7章 計画の進行管理と推進体制について</p> <p>推進体制が記述されていないが、県と同様にカーボンニュートラル実現会議を設置する必要がある。</p> <p>県と同様に、カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ（工程表）を作る必要がある。策定時期を明記した記述が必要。</p> <p>那須町として、カーボンニュートラル実現に向けた重点プロジェクトを設定し、記述する必要がある。</p>	<p>カーボンニュートラル実現会議、ロードマップ作成及び重点プロジェクト設定については、今後の具体的な取り組みや計画の見直しを進めていく中で必要であると考えておりますので、今後検討してまいります。</p>
14	<p>○P43</p> <p>一般に【区域施策編】では施策を詳しく盛り込むことは難しいことは理解できますが、この素案では国や県との目標の整合性をとるため目標は高く掲げたものの、施策が乏しく、目標を実現する体制（実行主体、評価と見直し）の構築も不十分です。「2050年那須町カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」の作成とそのために必要となる組織の立ち上げを第7章に記載いただきますようお願いします。</p> <p>栃木県は2021年10月に国の計画として、2030年度まで2013年度比で46%削減を閣議決定してことを受けて、2030年度までに50%削減をめざした「2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」を2022年3月に作成しました。施策についても詳しく盛り込まれています。また、検討する主体として「グリーン社会実現特別委員会」があり、実施主体として「とちぎカーボンニュートラル実現会議」を立ち上げています。この動きに町として追随し、町としてのカーボンニュートラルを実現するロードマップの作成、検討会議と実現会議の立ち上げを早期に行うことが「ゼロカーボンシティ」を宣言した町に必要なことです。第7章への明記をよろしく願いいたします。</p>	<p>ロードマップの作成及び検討・実現会議については、今後の具体的な取り組みや計画の見直しを進めていく中で必要であると考えておりますので、今後検討してまいります。</p>
15	<p>○P43</p> <p>「那須広場塾」で話し合わせ、その重要性が明らかになったこととして、「2050年那須町カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ」の作成と、そのために必要な組織の立ち上げをつけ加えて下さい。「ロードマップ」とは「達成目標」とのこと。いくら立派な計画を掲げても、達成しなければ意味がありません。まして「カーボンニュートラル」という大変に大きくて遠い目標</p>	<p>ロードマップの作成及び作成に必要な組織の立ち上げについては、今後の具体的な取り組みや計画の見直しを進めていく中で必要であると考えておりますので、今後検討してまいります。</p> <p>また、町が率先して地球温暖化対策に取り組むことはもちろんのこと、</p>

<p>は、「どう実現するか」がポイントだと思います。</p> <p>生活すれば必然的に電気を使い、ぼう大なプラスチックごみを排出してしまいます。個々が「心がける」程度ではCO2ゼロはとうてい達成できないでしょうし、意識ある人はすでに「心がけて」いる筈です。学校教育にくみこみことも含め、環境、気候変動、温暖化防止についての啓発も必要と思います。</p> <p>町としては、すべての公的施設でLED化、太陽光パネルの設置を行い、町民にモデルと「やる気」をアピールしてもらいたい。ゴミの処分も極力「燃やさない」努力をしてもらいたい。衣類を資源ごみとしていた自治体から転入してきた身としては、生ごみはコンポストにしても、衣類を燃えるごみで出すことに抵抗がある。グレートンベリさんたちの危機感と、昨今の熱波を見るにつけ「危機意識」があまり感じられない計画でした。</p>	脱炭素社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。
---	-----------------------------